

Ⅵ 分析編（財政分析；普通会計）

地方自治体では、毎年度、全国統一のルールにより、決算数値を分類整理しています（地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）¹）。この調査により、地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政状況の比較など、財政運営の分析などが可能となっています。

調査に当たっては、各地方自治体の会計設置の状況や各会計間の重複等を整理した「普通会計²」という統計上の会計を用いています。

調査の結果、得られる指標としては、財政構造の弾力性を表す経常収支比率や公債費の負担の程度を表す公債費負担比率などが代表的なものとなっており、地方自治体の財政運営の羅針盤ともなっています。

令和2年度決算は、実質収支では53億1000万円余となり、単年度収支は25億2000万円余のプラスとなりました。年度間の調整財源である財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は27億6000万円余のプラスとなり、2年連続でプラスとなりました。

1 決算収支の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
歳入決算額	125,162	96,470	28,691	29.7
歳出決算額	119,346	92,992	26,354	28.3
歳入歳出差引額	5,815	3,478	2,337	67.2
繰越すべき財源	501	689	▲188	▲27.3
実質収支	5,315	2,790	2,525	90.5
単年度収支	2,525	▲694	3,219	—
実質単年度収支	2,762	645	2,118	—

2 決算収支の推移（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入	78,532	78,018	79,519	86,793	91,359	89,754	91,408	95,256	96,470	125,162
増減率	▲1.5	▲0.7	1.9	9.1	5.3	▲1.8	1.8	4.2	1.3	29.7
歳出	76,389	75,896	74,841	80,865	85,554	85,795	86,930	90,650	92,992	119,346
増減率	▲0.4	▲0.6	▲1.4	8.0	5.8	0.3	1.3	4.3	2.6	28.3
歳入歳出差引	2,143	2,122	4,677	5,928	5,804	3,958	4,477	4,606	3,478	5,815
繰越財源	143	254	375	343	440	625	639	1,122	689	501
実質収支	2,000	1,868	4,302	5,585	5,364	3,334	3,838	3,484	2,790	5,315
単年度収支	▲727	▲132	2,435	1,282	▲220	▲2,030	504	▲354	▲694	2,525
実質単年度収支	▲730	▲788	2,027	2,382	669	▲2,183	1,072	▲2,454	645	2,762

※一般会計での収支と一部異なる計数整理があります。

¹ 決算統計：地方財政状況調査の一つとして毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。地方財政に関する統計で基本的かつ重要な統計の一つです。

² 普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。

3 歳入分析

歳入の用途や収入形態によって、一般財源、特定財源、経常的収入、臨時的収入の区分があります。用途が特定されない一般財源の総額や毎年度経常的に収入できる一般財源（経常一般財源）が多いほど、安定的な財政運営が可能となります。

令和2年度決算では、歳入決算額は1251億6000万円余となり、前年度と比較して286億9000万円余の増となりました。このうち経常的に収入する一般財源は507億3000万円余となり、前年度と比較して4億2000万円余の減となりました。主な要因としては、令和元年度にあった一部法人の事業年度変更に伴う納付時期の変更等による法人市民税の増収影響がなくなったことなどが挙げられます。

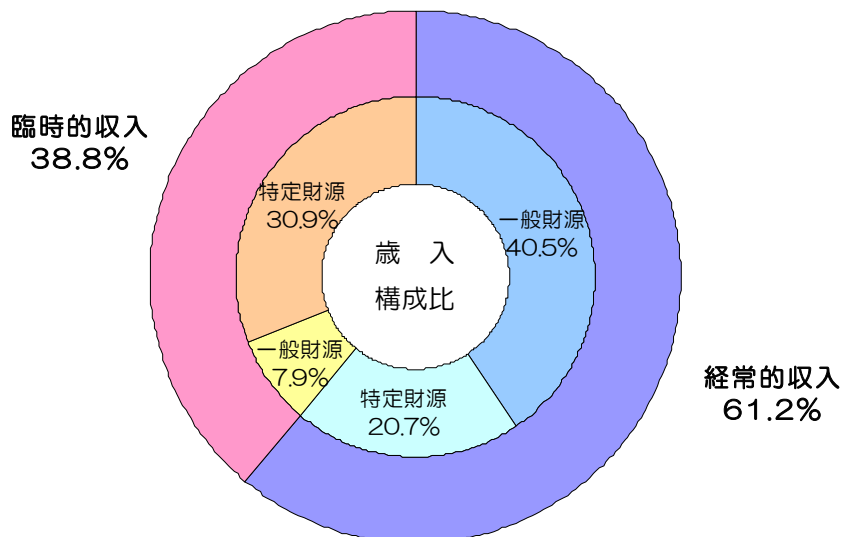
経常的収入の特定財源の増要因としては、民間保育所運営費負担金や子育てのための施設等利用給付費負担金の増などが挙げられます。一方、臨時的収入の一般財源の増要因は、財政調整基金繰入金の増などが挙げられ、臨時的収入の特定財源の増要因については、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増などが挙げられます。

ア 歳入（財源区分別）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，%

区 分	2年度	元年度	増減	(参考) 30年度
歳 入 合 計	125,162	96,470	28,691	95,256
経 常 的 収 入	76,660	75,842	818	70,099
一 般 財 源	50,740	51,162	▲ 422	46,751
特 定 財 源	25,921	24,681	1,240	23,348
臨 時 的 収 入	48,501	20,628	27,873	25,157
一 般 財 源	9,839	8,994	846	12,007
特 定 財 源	38,662	11,634	27,028	13,151
一 般 財 源 計	60,579	60,155	424	58,758
経 常 一 般 財 源 割 合	40.5	53.0	▲ 12.5	49.1

※経常一般財源割合＝経常的収入の一般財源／歳入合計×100



4 歳出（性質別）分析①

歳出の性質や支出形態によって、義務的経費、投資的経費などの性質的分類、臨時、経常の支出形態別の区分があります。また、経常的支出の割合やその支出に充てた一般財源がどの程度であるかを把握することは、財政の弾力性を判断する上で必要となります。

令和2年度決算では、義務的経費は、保育園の定員拡大に伴う運営委託料の増や社会保障関係経費などの扶助費の増要因があり、14億7000万円余の増となりました。

消費的経費では、物件費において児童・生徒用タブレットの整備に伴い増となったほか、特別定額給付金の皆増やプレミアム付商品券事業費負担金の増などにより、補助費等が大幅に増となり、276億7000万円余の増となりました。

その他の経費は、財政調整基金積立金の減や下水道事業会計繰出金の減などにより、21億2000万円余の減となりました。

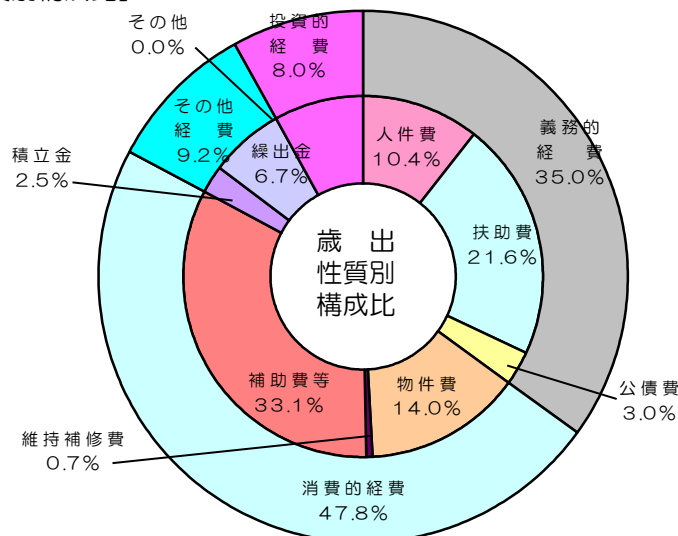
投資的経費は、保育所新設に係る施設整備助成費や都市計画道路用地取得費が増となったものの、調布駅前広場整備費や市街地再開発事業関連道路に係る用地取得費の減などにより、6億6000万円余の減となりました。

ア 歳出性質別の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	2年度	元年度	増 減	（参考）30年度
歳 出 合 計	119,346	92,992	26,354	90,650
義務的経費	41,799	40,321	1,478	39,431
人件費	12,439	11,884	555	11,833
扶助費	25,824	25,043	781	24,033
公債費	3,536	3,394	142	3,566
消費的経費	57,077	29,404	27,673	26,732
物件費	16,740	16,570	170	15,410
維持補修費	853	766	87	788
補助費等	39,484	12,068	27,416	10,534
その他経費	10,886	13,013	▲ 2,127	12,844
積立金	2,924	3,736	▲ 812	3,901
繰出金	7,952	9,269	▲ 1,318	8,936
その他	11	8	3	6
投資的経費	9,584	10,254	▲ 670	11,644

【普通会計ベース 歳出性質別構成比】



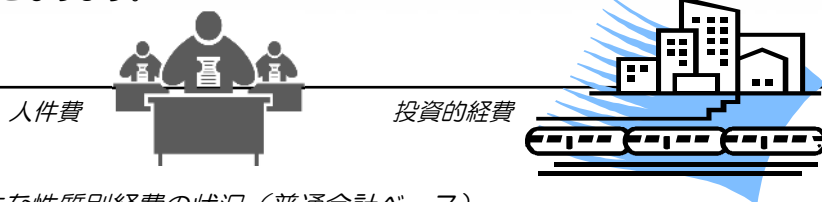
イ 令和2年度の主な性質別経費を他団体データと比較してみると…

調布市の令和2年度の主な性質別経費（義務的な経費である人件費と臨時的な経費である投資的経費）を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

人件費については、職員人件費や議員報酬などのほか、各市の施策展開内容によって増減がある専門職の報酬や、職員の年齢構成による退職手当などによって差異はあります。このため、単純に数値を比較することはできませんが、市民1人当たり人件費は5万2000円余（元年度5万円余）であり、類似団体の中では平均値と同水準となっていることがわかります。引き続き、行財政改革を推進し、職員数や給与制度見直しなどによる人件費縮減に取り組んでいきます。

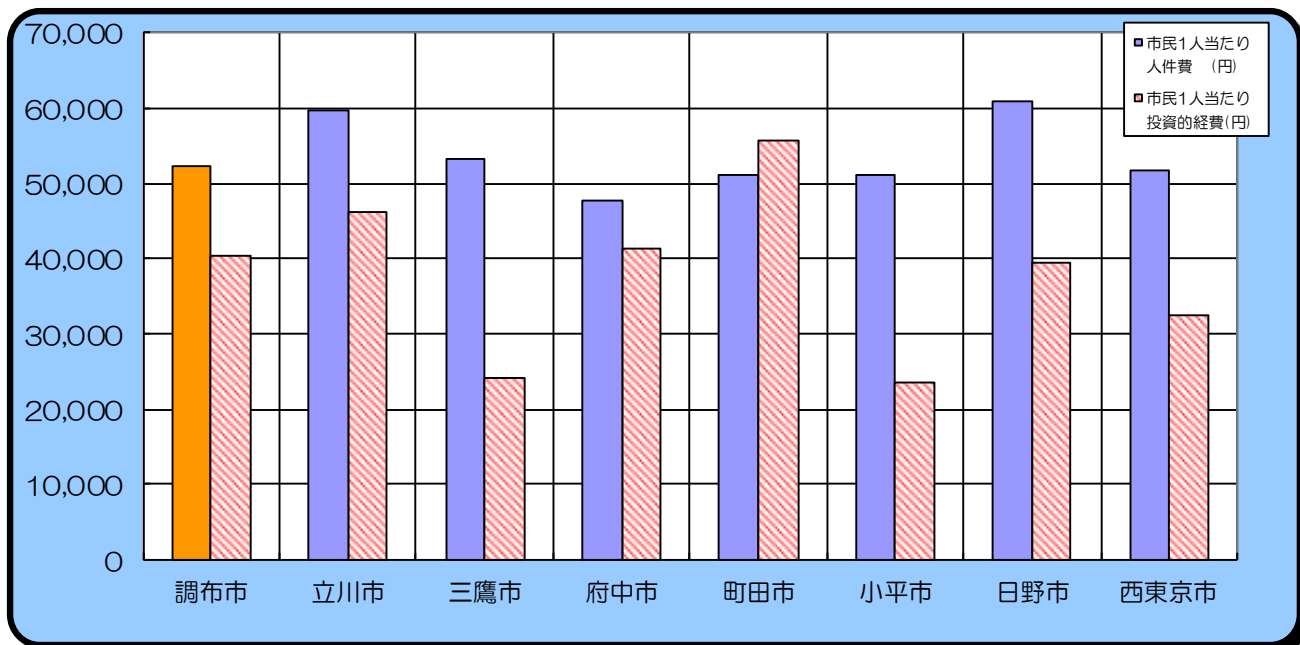
一方、臨時的な経費となります施設建設等の社会資本形成に資する投資的経費については、市債とも連動しますが、各年度の施設整備等の状況によって増減があります。調布市は、京王線連立事業後の都市基盤整備などに取り組んでいることから、市民1人当たり投資的経費は4万円余（元年度4万3000円余）と、他市と比較して高くなっています。この社会資本形成は、現在の世代と後年度の世代の共有財産となることから、世代間負担の公平化を目的とした計画的な市債の活用とも連動する内容となります。



参考 令和2年度の主な性質別経費の状況（普通会計ベース）

市名	3年3月31日 現在人口(人)	2年度人件費 (千円)	市民1人当たり 人件費 (円)	2年度投資的経費 (千円)	市民1人当たり 投資的経費(円)
調布市	238,087	12,439,004	52,246	9,584,333	40,256
立川市	184,661	11,016,258	59,657	8,537,708	46,234
三鷹市	190,774	10,139,903	53,151	4,606,664	24,147
府中市	260,508	12,461,073	47,834	10,749,461	41,263
町田市	429,645	21,969,270	51,134	23,960,549	55,768
小平市	195,207	9,997,343	51,214	4,599,427	23,562
日野市	187,048	11,360,848	60,738	7,405,120	39,589
西東京市	206,067	10,625,449	51,563	6,672,674	32,381
8市平均	236,500	12,501,144	53,442	9,514,492	37,900

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。



5 歳出（目的別）分析②

令和2年度の歳出の目的別決算額と市民1人当たり決算額を、東京都内の他市（類似団体）と比較しました。施設整備などの投資的経費の増減や特殊要因により、目的別の決算額は年度によって増減しますが、令和2年度市民1人当たり目的別決算額でみると、調布市は類似団体平均より、総務費、民生費、商工費、土木費、消防費で高く、議会費、衛生費、教育費、公債費等で低くなっています（普通会計ベースでの目的別区分のため、一般会計の区分とは異なります。）

ア 目的別決算額の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市
議 会 費	473	442	490	499	638	456	377	443
総 務 費	36,261	28,677	27,310	40,067	61,710	26,742	26,534	26,977
民 生 費	46,996	39,742	36,541	52,567	78,500	35,413	34,509	39,733
衛 生 費	5,596	6,132	3,998	6,416	22,470	6,046	5,629	5,256
労 働 費	299	612	142	567	336	196	252	362
農林水産業費	120	140	135	188	341	135	155	83
商 工 費	3,301	875	1,453	2,940	3,923	913	1,278	648
土 木 費	9,490	4,813	4,916	8,348	10,625	4,913	6,101	6,317
消 防 費	3,010	2,128	2,255	3,010	4,839	2,304	2,401	2,438
教 育 費	10,265	12,624	8,182	15,869	25,519	9,391	9,305	12,269
災 害 復 旧 費	0	24	202	394	177	0	29	0
公 債 費	3,536	2,759	3,722	3,970	7,631	3,343	3,319	5,068
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	119,346	98,967	89,345	134,834	216,709	89,852	89,890	99,594
人 口	238,087	184,661	190,774	260,508	429,645	195,207	187,048	206,067

イ 市民1人当たり目的別決算額（普通会計ベース）

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
議 会 費	2.0	2.4	2.6	1.9	1.5	2.3	2.0	2.2	2.1
総 務 費	152.3	155.3	143.2	153.8	143.6	137.0	141.9	130.9	144.7
民 生 費	197.4	215.2	191.5	201.8	182.7	181.4	184.5	192.8	193.4
衛 生 費	23.5	33.2	21.0	24.6	52.3	31.0	30.1	25.5	30.1
労 働 費	1.3	3.3	0.7	2.2	0.8	1.0	1.3	1.8	1.5
農林水産業費	0.5	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.4	0.7
商 工 費	13.9	4.7	7.6	11.3	9.1	4.7	6.8	3.1	7.7
土 木 費	39.9	26.1	25.8	32.0	24.7	25.2	32.6	30.7	29.6
消 防 費	12.6	11.5	11.8	11.6	11.3	11.8	12.8	11.8	11.9
教 育 費	43.1	68.4	42.9	60.9	59.4	48.1	49.7	59.5	54.0
災 害 復 旧 費	0.0	0.1	1.1	1.5	0.4	0.0	0.2	0.0	0.4
公 債 費	14.9	14.9	19.5	15.2	17.8	17.1	17.7	24.6	17.7
諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	501.3	535.9	468.3	517.6	504.4	460.3	480.6	483.3	494.0

*類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

6 歳出（経常・臨時区分）分析③

歳出を支出形態で分けると、経常的経費と臨時的経費に区分されます。

令和2年度決算における臨時的経費は、前年度と比較して244億9000万円余の増となりました。この要因としては、特別定額給付金の皆増やプレミアム付商品券事業費の増などが挙げられます。

また、経常的経費について、下水道事業会計繰出金の増のほか、待機児童対策として認可保育所の開設等による保育所運営経費の増や障害者福祉サービス費の増などにより、前年度と比較して、18億5000万円余の増となりました。

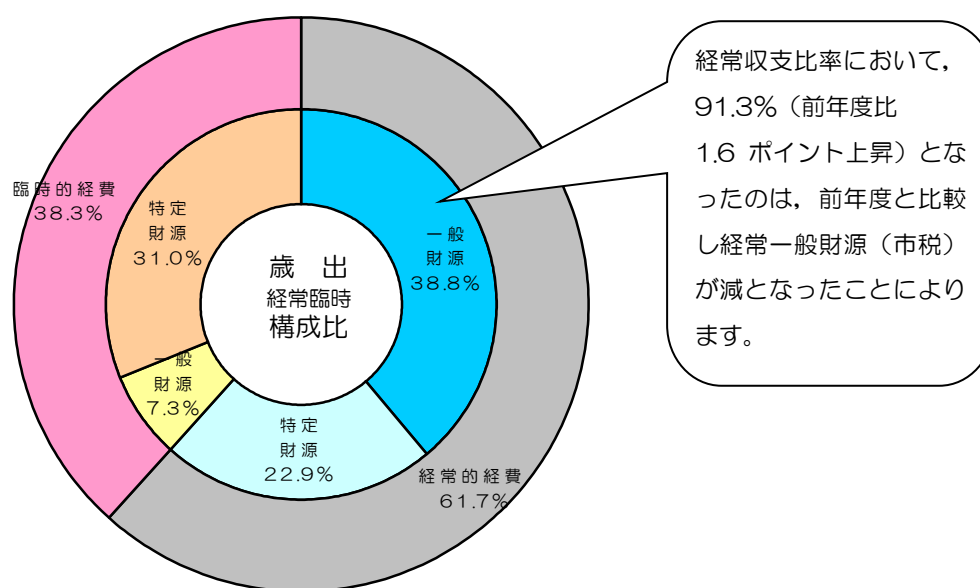
扶助費をはじめとする社会保障関係経費については、今後も引き続き増加傾向で推移するものと想定しており、今後も市政を取り巻く環境が不透明な状況において、財政運営への影響が懸念されるところです。

ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	2年度	元年度	増 減	（参考）30年度
歳 出 合 計	119,346	92,992	26,354	90,650
経 常 的 経 費	73,625	71,766	1,859	69,333
充 当 一 般 財 源	46,318	45,897	420	44,806
充 当 特 定 財 源	27,308	25,869	1,439	24,527
臨 時 的 経 費	45,721	21,226	24,495	21,318
充 当 一 般 財 源	8,676	10,868	▲ 2,192	9,676
充 当 特 定 財 源	37,045	10,358	26,687	11,642

【普通会計ベース 臨経・一財・特財構成比】



7 財政指標

ア 経常収支比率

地方財政状況調査※1によって分類整理された数値から、財政状況を判断する各種指標が算定されています。代表的なものは、財政構造の弾力性を表す経常収支比率です。

これは、市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政の弾力性があると言えます。

令和2年度決算における経常収支比率は、91.3%となり、前年度と比較して1.6ポイント上昇しました。

歳入については、各種譲与税交付金において、地方消費税交付金の地方消費税引き上げ分の通年化に伴う増や、法人事業税交付金の新設に伴う増などにより、9億3000万円余の増となったものの、市税収入において、一部法人の事業年度変更に伴う特殊要因がなくなったことや、法人市民税収の更なる国税化などにより、13億4000万円余の減となりました。これにより、経常一般財源総体は、総額507億3000万円余、前年度と比較して4億2000万円余の減となりました。

一方の歳出については、障害者福祉サービス費などの増に加え、公営企業法適用に伴う下水道事業会計への繰出金の増や、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増、小学校施設改修事業に係る公債費の増などにより、経常経費充当一般財源総体は、総額463億1000万円余、前年度と比較して4億2000万円余の増となりました。

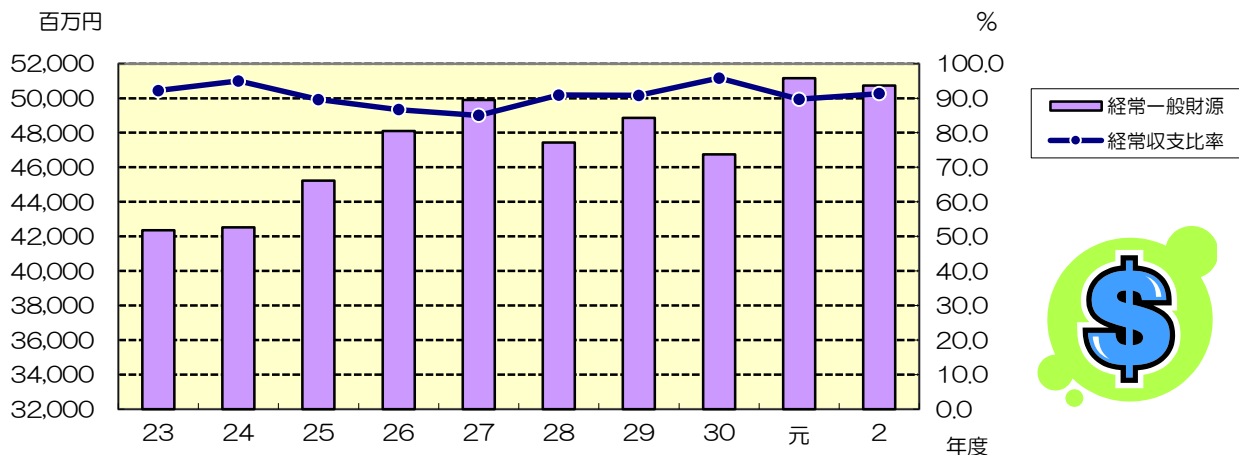
その結果、歳入（分母側）の減と歳出（分子側）の増により、比率が前年度から上昇しました。なお、不交付団体である調布市では平成25年度以降臨時財政対策債の借入れができないことから、臨時的な財源対策を除いた経常収支比率も同様の比率となっています。

① 経常収支比率の推移

（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常一般財源 a	42,362	42,525	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162	50,740
経常経費充当一般財源 b	40,605	40,982	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806	45,897	46,318
経常収支比率 b/a%	95.9	96.4	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7	91.3
b/a% (増減)	1.4	0.5	▲6.8	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1	1.6
臨時財政対策債等 c	1,686	600	0	0	0	0	0	0	0	0
新・経常収支比率%	92.2	95.0	89.6	86.7	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7	91.3
b/(a+c)% (増減)	0.0	2.8	▲5.4	▲2.9	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1	1.6

※網掛け部分が地方自治体の指標として使われている経常収支比率です。臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を経常一般財源に加算して比率を算定しています。

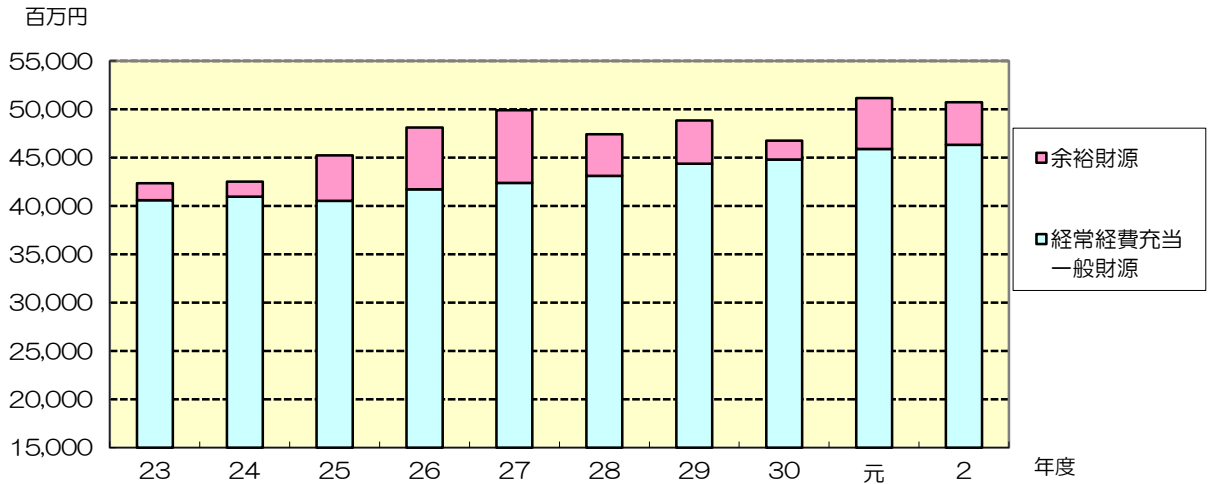


※1 地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）：全国の地方自治体の決算状況について毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。

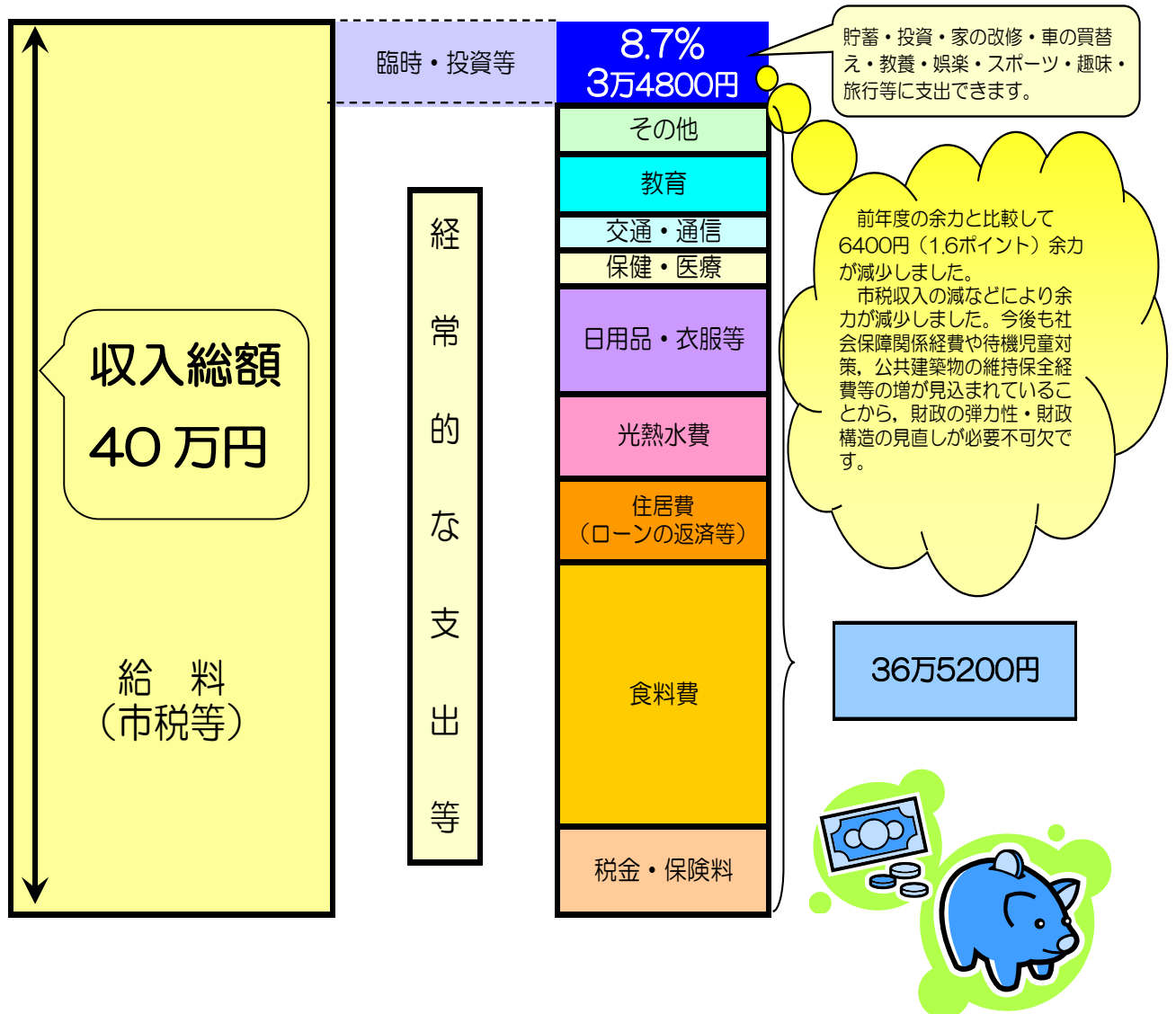
② 余裕財源の推移

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常一般財源a	42,362	42,525	45,228	48,106	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162	50,740
経常経費充当一般財源b	40,605	40,982	40,546	41,713	42,388	43,109	44,385	44,806	45,897	46,318
余裕財源 a-b	1,757	1,543	4,682	6,393	7,509	4,329	4,477	1,945	5,264	4,422
増 減 額	▲ 643	▲ 214	3,139	1,710	1,116	▲ 3,180	148	▲ 2,532	3,319	▲ 842



③ 家計に例えてみると (令和2年度調布市財政を月収40万円の家計簿とした場合)



イ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。指標については15%になると警戒ライン、20%になると危険ラインとされています。

公共施設建設等においては、後年度世代との負担公平化の観点から、その財源の一部を市債で賄っていますが、後年度負担となる元利償還金（市債バランス）を考慮するとともに、歳入との均衡に留意していく必要があります。

令和2年度決算における公債費負担比率は、分母側では地方消費税交付金や法人事業税交付金の増、財政調整基金繰入金の増などにより増となり、分子側では小学校施設改修事業に係る公債費の増などにより増となっており、前年度と比較して0.2ポイント上昇し、5.8%となりました。引き続き、中長期的な視点から、連結ベースでの債務残高に配慮した借入に努める一方、世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化につながらない適切な資金調達に努めていきます。

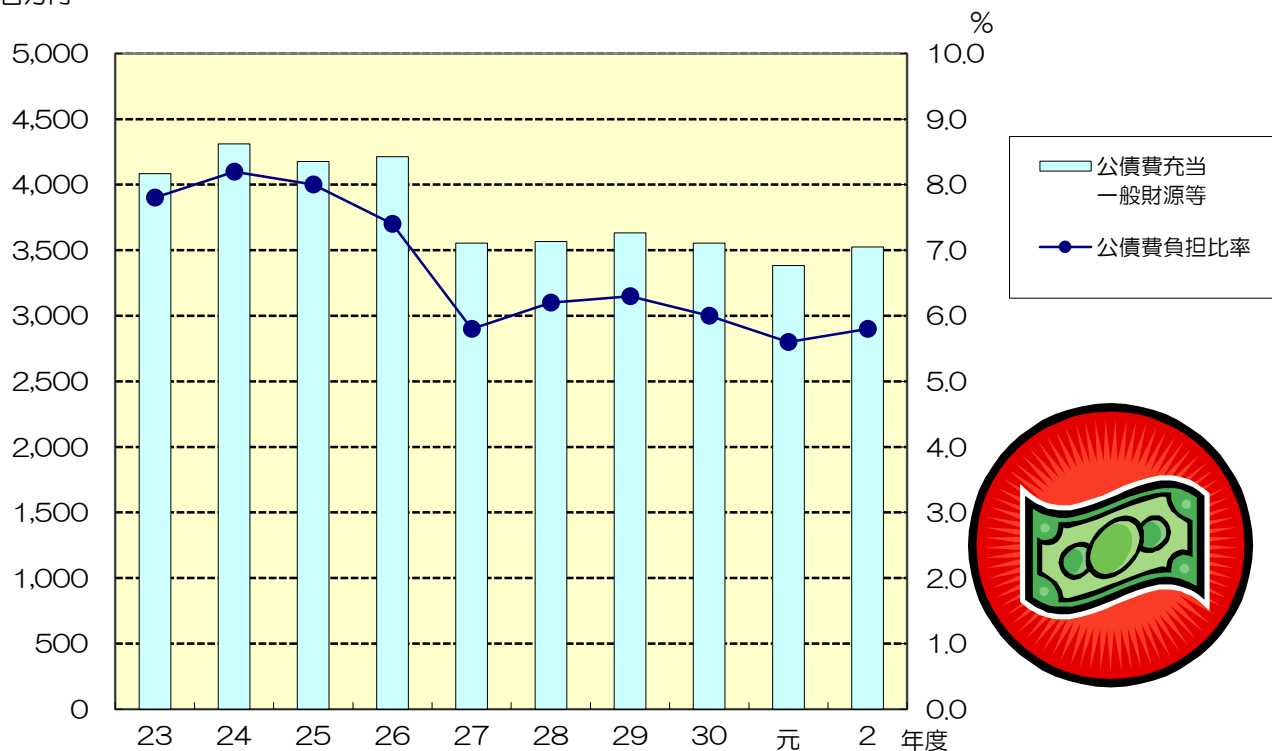
公債費負担比率の推移

（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
公債費充当一般財源等 a	4,084	4,312	4,176	4,213	3,555	3,567	3,633	3,555	3,383	3,525
歳出総額充当一般財源等 b	50,501	50,293	47,899	51,285	55,415	54,110	53,031	54,482	56,765	54,994
歳計剰余金等充当一般財源等 c	2,048	2,002	4,499	5,860	5,658	3,794	4,334	4,276	3,390	5,586
公債費負担比率	7.8	8.2	8.0	7.4	5.8	6.2	6.3	6.0	5.6	5.8
増 減	0.5	0.4	▲0.2	▲0.6	▲1.6	0.4	0.1	▲0.3	▲0.4	0.2

※公債費負担比率=a/(b+c)*100

百万円



ウ その他の指標

経常一般財源比率

100%を超える度合いが高いほど歳入構造の弾力性があるとされています。令和2年度の指標は99.5%となり、前年度を13.0ポイント下回りました。要因としては、分子側の経常一般財源等が市税収入の減などにより4億2000万円余の減となったことや、分母側の算出基礎となる標準財政規模が54億9000万円余の増となったことが挙げられます。

(単位：百万円，ポイント)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常一般財源比率	102.5%	96.6%	103.9%	99.4%	112.5%	99.5%
前 年 比 較	▲ 2.7	▲ 5.9	7.3	▲ 4.5	13.1	▲ 13.0
経常一般財源等a	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162	50,740
標準財政規模 b	48,672	49,122	47,023	47,043	45,484	50,982

※経常一般財源比率＝a/ b*100

財政力指数

令和2年度の単年度の財政力指数は1.243で前年度と比較して増となり、3か年平均1.194は、前年度を0.013ポイント上回る比率となっています。この比率は全国的にも高い水準を維持していますが、地方交付税制度に基づいた理論上の収入と需要の比率であり、財政状況と直結するとは言い切れない内容であることから、歳入歳出両面での最適化を図りながら、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数（3か年平均）	1.199	1.253	1.251	1.222	1.181	1.194
財政力指数（単年度）	1.278	1.273	1.203	1.191	1.148	1.243

※財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額

実質収支比率

令和2年度決算の実質収支額（地方財政状況調査）は53億1000万円余であり、比率としては前年度を4.3ポイント上回る10.4%となりました。実質収支の活用については、前年度繰越金の活用計画を作成し、財政規律ガイドラインに基づく各種基金の充実による財政基盤の強化に取り組んでいきます。

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実質収支比率	11.0%	6.8%	8.2%	7.4%	6.1%	10.4%
実質収支額	5,364	3,334	3,838	3,484	2,790	5,315
標準財政規模	48,672	49,122	47,023	47,043	45,484	50,982

※実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模

エ 将来にわたる財政負担

調布市の将来にわたる財政負担等については、後年度負担の抑制を基本とし、複数年次での市債バランスへの配慮とともに、債務負担行為の抑制など、健全化判断比率の対象となる連結ベースでの将来負担額の縮減につながる市政経営に取り組んでいます。

また、財政基盤の強化に向け、前年度繰越金の活用計画を作成し、年度途中の追加財政需要への対応を図るとともに、調布市独自の財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分することとし、将来の財政需要に備えるための各種基金残高の確保に努めていきます。

市債現在高

令和 2 年度末の市債現在高（普通会計）は、408 億 8000 万円余で、前年度と比較して 1 億 5000 万円余、0.4%の増となりました。令和 2 年度の市債借入額は、前年度と比較して 1 億 8000 万円余、5.7%の増となる 34 億 6200 万円となり、公債費は前年度と比較して 1 億 4000 万円余、4.2%の増となる 35 億 3000 万円余となりました。

今後も、複数年次での市債バランスに留意するとともに、後年度負担となる連結ベースでの債務残高に配慮した財政運営に努めていきます。

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額（普通会計）は、39 億 5000 万円余で、前年度と比較して 10 億 3000 万円余、20.8%の減となりました。主な要因としては、市庁舎免震改修事業の完了に伴う債務負担行為の解消などによるものです。

また、平成 27 年度末の 17 億 1000 万円余と比較すると 22 億 3000 万円余、129.9%の増となっています。

積立金現在高

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を合計した基金積立金の令和 2 年度末残高は、183 億 7000 万円余で、前年度と比較して 2 億円余、1.2%の増となりました。基金繰入金は前年度と比較して 2 億 4000 万円余、10%の増となる 27 億 1000 万円余、積立金は前年度と比較して 8 億 1000 万円余、21.7%の減となる 29 億 2000 万円余となっており、積立金が基金繰入額を上回ったことから基金残高が増加しました。今後も公共施設の老朽化対応など多くの財政需要が見込まれるため、令和 2 年度一般会計及び特別会計決算における実質収支については、令和 3 年度での繰越金活用計画に基づき、引き続き、財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分するとともに、基金残高の確保につなげていきます。

実質的将来財政負担額

実質的将来財政負担額は、後年度負担総額（市債現在高に債務負担行為の翌年度以降の支出予定額を加算）から積立金残高を控除した、264 億 6000 万円余で、前年度と比較して 10 億 8000 万円余、4.0%の減となっています。また、平成 27 年度の 269 億 9000 万円余と比較すると、債務負担残高と市債現在高が増となっているものの、積立金残高が増となっていることから、実質的な将来負担額は 5 億 2000 万円余、2.0%の減となっています。

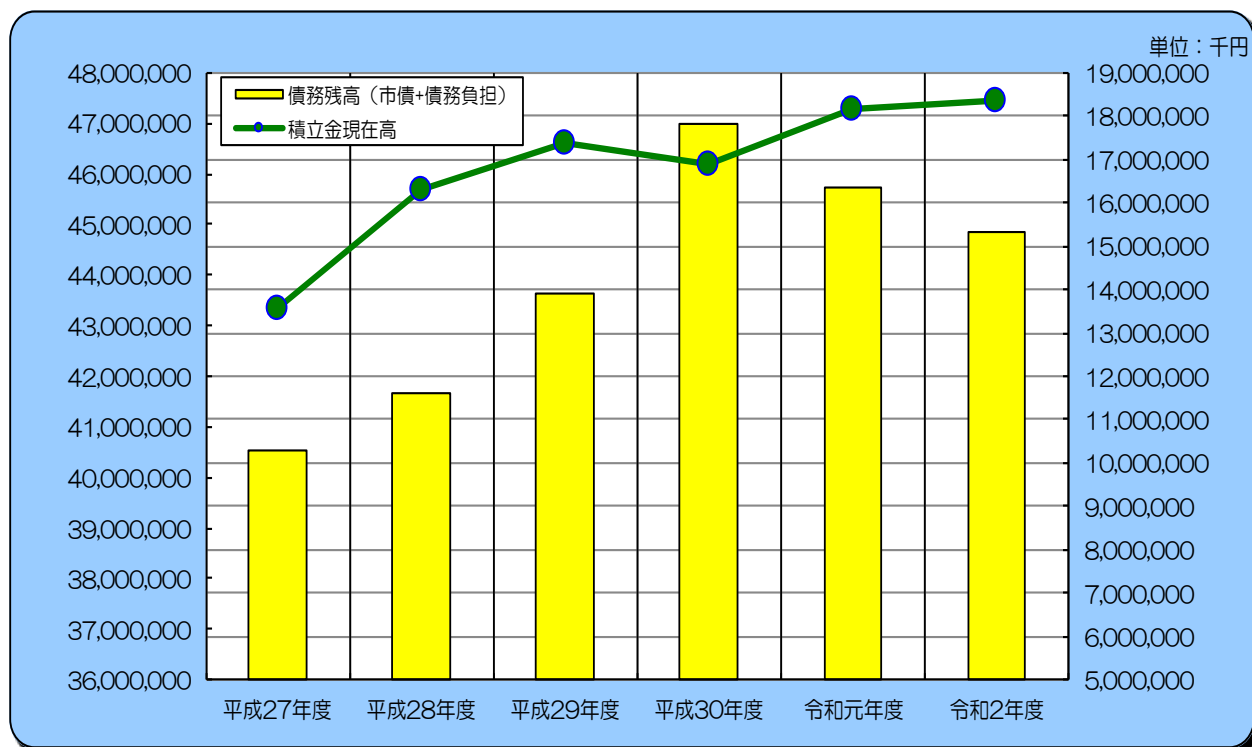
今後とも、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づき、『財政構造見直し』『財政基盤強化』『連結ベース債務残高縮減』の3つの視点により、持続可能で効果的・効率的な市政経営に取り組んでいきます。

将来にわたる財政負担の推移

単位：千円，%

区分	市債現在高 a	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 b	a+b	積立金現在高 c	実質的将来負担額 d(a+b-c)	d/標準財政規模 *100%	参考 (標準財政規模)
平成27年度	38,816,257	1,718,814	40,535,071	13,541,098	26,993,973	55.5%	48,672,338
(増減率)	-1.5%	-14.2%	-2.1%	47.1%	-16.2%	-21.3%	
平成28年度	39,321,748	2,332,891	41,654,639	16,324,142	25,330,497	51.6%	49,122,189
(増減率)	1.3%	35.7%	2.8%	20.6%	-6.2%	-7.0%	
平成29年度	39,235,812	4,404,126	43,639,938	17,402,636	26,237,302	55.8%	47,022,775
(増減率)	-0.2%	88.8%	4.8%	6.6%	3.6%	8.1%	
平成30年度	40,580,660	6,404,861	46,985,521	16,896,364	30,089,157	64.0%	47,043,131
(増減率)	3.4%	45.4%	7.7%	-2.9%	14.7%	14.7%	
令和元年度	40,728,633	4,990,340	45,718,973	18,165,522	27,553,451	60.6%	45,484,118
(増減率)	0.4%	-22.1%	-2.7%	7.5%	-8.4%	-5.3%	
令和2年度	40,888,259	3,951,813	44,840,072	18,375,260	26,464,812	51.9%	50,981,656
(増減率)	0.4%	-20.8%	-1.9%	1.2%	-4.0%	-14.3%	

平成27年度 との比較	2,072,002	2,232,999	4,305,001	4,834,162	▲ 529,161
	5.3%	129.9%	10.6%	35.7%	-2.0%



8 他の自治体との比較 (普通会計ベース)

地方財政状況調査で得られた決算数値や財政指標は、全国の地方自治体が統一のルールに基づいており、他の地方自治体との比較が容易になっています。

また、比較に当たっては、人口規模と産業構造の類似した自治体(類似団体)を選択するとともに、歳入歳出等の数値については、人口1人当たりとして比較する必要があります。

経常収支比率の算定において、歳入は、各種交付金における地方消費税交付金の増などがありました。市税における法人市民税の減により、歳入(分母側)の経常的一般財源は減となりました。

一方、歳出(分子側)では、公営企業法適用に伴う下水道事業会計への繰出金の増のほか、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増などにより、経常経費充当一般財源の総体は増となりました。歳入(分母側)の減と歳出(分子側)の増により、経常収支比率は前年度から1.6ポイント上昇し、91.3%となりました。

また、類似団体の人口1人当たりの状況では、他団体と比較して、市債残高、債務負担行為残高、積立基金残高が平均値を下回る結果となりましたが、今後の財政需要を見据えると、引き続き基金の充実に努める必要があります。

今後も引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点により、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善による財政構造の見直しや、連結ベースでの市債バランスに留意した市債の利活用に努めるとともに、繰越金活用計画に基づく中長期的な視点での基金積立てによる財政基盤強化にも取り組んでいきます。

(なお、調査結果の数値は、速報値であり、変動することがあります。)

ア 類似団体の状況

単位：百万円，%，ポイント

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
人 口(人)	238,087	184,661	190,774	260,508	429,645	195,207	187,048	206,067	
面 積(K㎡)	21.58	24.36	16.42	29.43	71.55	20.51	27.55	15.75	
歳 入 決 算 額	125,162	105,528	92,277	138,748	222,653	93,306	93,042	102,231	
(うち市税収入額)	(47,291)	(39,757)	(38,404)	(52,037)	(69,257)	(31,076)	(30,612)	(32,632)	
歳 出 決 算 額	119,346	98,967	89,345	134,834	216,709	89,852	89,890	99,594	
実 質 収 支 比 率	10.4	12.7	6.9	6.8	5.1	8.5	8.3	4.7	7.9
市 債 残 高	40,888	24,386	34,366	38,539	87,458	25,720	36,566	55,268	42,899
債務負担行為残高	3,952	30,312	8,644	32,470	50,482	14,499	25,668	6,514	21,568
積 立 基 金 残 高	18,375	26,291	15,151	58,233	21,745	11,333	11,292	9,773	21,524
経常収支比率(%)	91.3	87.8	89.4	85.1	91.9	91.0	96.2	94.0	90.8
公債費負担比率(%)	5.8	5.1	7.7	5.0	7.5	7.5	7.4	10.3	7.0
実質公債費比率(%)	0.4	1.8	1.0	3.0	0.5	2.0	▲2.3	2.1	1.1
基準財政需要額	31,633	27,596	26,805	35,930	61,172	27,929	27,085	30,138	
基準財政収入額	39,320	32,439	31,079	43,637	59,193	26,819	26,049	27,538	
財 政 力 指 数	1.194	1.163	1.159	1.220	0.967	0.968	0.965	0.908	1.068

※人口はR3.3.31現在の総人口です。

※類似団体とは、人口規模と産業構造が類似している団体です。平成29年度から各市の産業構造区分が変更となり、調布市との類似団体が三鷹市のみとなったため、本表では人口規模が類似している団体(7団体)と比較しています。

イ 類似団体人口1人当たりの状況

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
歳 入 決 算 額	526	571	484	533	518	478	497	496	513
(うち市税収入額)	(199)	(215)	(201)	(200)	(161)	(159)	(164)	(158)	(182)
歳 出 決 算 額	501	536	468	518	504	460	481	483	494
市 債 残 高	172	132	180	148	204	132	195	268	179
債務負担行為残高	17	164	45	125	117	74	137	32	89
積 立 基 金 残 高	77	142	79	224	51	58	60	47	92

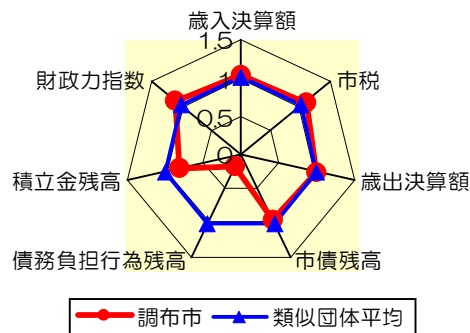
普通会計：下水道事業 国民健康保険事業 介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。

調布市では一般会計と用地会計の合計額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計となります。

ウ 類似団体平均値との比較（人口1人当たり）

（単位：千円）

区 分	調布市	調布市：類似団体	類似団体平均
歳入決算総額	526	1,025	513
うち市税収入額	(199)	1,090	(182)
歳出決算額	501	1,015	494
市債現在高	172	0,960	179
債務負担行為残高	17	0,187	89
積立金現在高	77	0,836	92
財政力指数	1.194	1.118	1.068



※市債残高及び債務負担行為残高は、平均を下回る方が良好

エ 都内26市の財政指標等の順位

比率＝％，残高＝円

経常収支比率			(臨財債含まない) 経常収支比率			公債費負担比率			市民1人当たり市債残高			市民1人当たり積立基金残高		
順位	自治体	比率	順位	自治体	比率	順位	自治体	比率	順位	自治体	残高	順位	自治体	残高
1	武蔵野市	84.2	1	武蔵野市	84.2	1	武蔵野市	3.2	1	武蔵野市	79,616	1	武蔵野市	320,130
2	府中市	85.1	2	府中市	85.1	2	福生市	4.3	2	多摩市	94,620	2	府中市	223,537
3	八王子市	85.7	3	多摩市	87.3	3	府中市	5.0	3	福生市	124,582	3	福生市	156,503
4	多摩市	87.3	4	立川市	87.8	4	多摩市	5.1	4	小平市	131,755	4	立川市	142,377
5	立川市	87.8	5	八王子市	89.3	4	立川市	5.1	5	立川市	132,059	5	多摩市	130,175
6	稲城市	88.3	6	三鷹市	90.6	6	調布市	5.8	6	府中市	147,939	6	昭島市	115,132
7	三鷹市	89.4	7	稲城市	91.2	7	国分寺市	6.0	7	小金井市	155,407	7	国分寺市	99,021
8	狛江市	89.7	8	調布市	91.3	8	東村山市	6.4	8	国分寺市	156,294	8	国立市	81,647
9	福生市	90.2	9	福生市	93.0	9	羽村市	6.6	9	国立市	162,651	9	小金井市	79,595
10	小平市	91.0	10	国分寺市	93.4	10	武蔵村山市	6.8	10	昭島市	163,385	10	三鷹市	79,420
11	調布市	91.3	11	狛江市	93.7	11	東久留米市	7.3	11	調布市	171,737	11	調布市	77,179

参考 令和元年度

4	調布市	89.7	3	調布市	89.7	5	調布市	5.6	9	調布市	171,485	8	調布市	76,484
---	-----	------	---	-----	------	---	-----	-----	---	-----	---------	---	-----	--------

分析結果を踏まえて

他団体比較では、市民1人当たりの市債残高と債務負担行為残高（いわゆる借金残高）は比較的少ない状況にあることから、適切な水準であると判断できます。引き続き、世代間負担公平化の視点を踏まえ、市債バランス等に留意した将来負担の抑制に努めていきます。

一方、市民1人当たりの積立基金残高（いわゆる貯金残高）は、前年度と比較して増加していますが、今後の財政需要を見据えると、財政基盤の強化に向けた継続的な取組が、引き続き必要であると判断しています。このほか、自治体運営（経営）の羅針盤とも言える経常収支比率については、一部法人の事業年度変更に伴う特殊要因がなくなったことによる法人市民税の減などにより、91.3%と前年度から1.6ポイント上昇しました。

また、公共施設マネジメントや都市基盤整備など、今後増加していくことが想定される財政需要などから、引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点のうち、「財政基盤強化」の視点で中長期的な将来負担へ備えるとともに、「財政構造見直し」の視点で積極的な歳入確保とコスト縮減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、財政の健全性の維持・向上に努めます。

9 地方交付税

調布市では、令和2年度の地方交付税算定結果において、地方交付税算定上の収入額（基準財政収入額）が支出額（基準財政需要額）を76億円余上回り、昭和58(1983)年度以来38年連続して地方交付税（普通交付税）が配分されない、いわゆる不交付団体となっています。

令和2年度においては、全国市町村1,718団体のうち75団体が不交付団体（令和元年度は85団体）であり、また23区を除く都内市町村では、39団体（26市13町村）のうち10団体が引き続き不交付団体となりました。都内市町村の基準財政需要額は6,405億円余、前年度比3.6%の増となっており、主な要因は、保育の無償化に伴う社会福祉費の増となりました。

ア 算定結果の内容（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	参考 30年度
基準財政需要額 A	31,633	30,453	1,180	3.9	30,313
基準財政収入額 B	39,320	34,955	4,365	12.5	36,114
交付基準額(A-B) C	▲ 7,686	▲ 4,502	▲ 3,184	70.7	▲ 5,801
交付決定額	0	0	0	0.0	0
財政力指数	1.194	1.181	—	0.013	1.222

イ 不交付団体（9団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち不交付団体

区 分	調布市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	小金井市	国分寺市	国立市	多摩市
基準財政需要額	31,633	27,596	21,320	26,805	35,930	17,553	18,296	12,170	21,135
基準財政収入額	39,320	32,439	32,432	31,079	43,637	17,983	19,511	12,195	24,145
交付基準額	▲ 7,686	▲ 4,843	▲ 11,112	▲ 4,274	▲ 7,706	▲ 430	▲ 1,215	▲ 25	▲ 3,010

ウ 交付団体（17団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち交付団体

区 分	八王子市	青梅市	昭島市	町田市	小平市	日野市	東村山市
基準財政需要額	83,184	20,522	16,924	61,165	27,932	27,073	22,969
基準財政収入額	78,356	17,193	16,642	59,111	26,819	26,019	18,286
交付基準額	4,827	3,330	282	2,055	1,113	1,054	4,683

区 分	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	稲城市
基準財政需要額	9,226	12,364	13,147	12,487	17,684	10,928	13,803
基準財政収入額	7,041	10,996	10,986	8,652	14,820	9,001	13,166
交付基準額	2,185	1,368	2,161	3,834	2,865	1,927	637

区 分	羽村市	あきる野市	西東京市
基準財政需要額	8,834	13,439	30,138
基準財政収入額	8,653	9,659	27,510
交付基準額	181	3,780	2,629

Ⅶ 財政情報の提供（全会計共通）

調布市では、市民の皆さんからお納めいただく市税等をどのように市民サービスに活用する予定であるか・活用したかを市報、ホームページ、出前講座などによりお知らせしています。その際には、できる限りわかりやすく、図表等を用いてお知らせすることを心掛けています。

令和2年度においても、地方自治法に定められた財政公表（上半期・下半期の財政状況、前年度の決算状況）を市報・ホームページで公表したほか、当初予算や決算の説明資料である予算概要などの内容充実に努め、調布市の財政状況等を情報提供しました。

今後とも、アカウントビリティ（説明責任）の語源が、会計の説明責任であることを踏まえ、市税等をお納めいただいている市民の皆さんに対する調布市の財政状況等に関する情報提供に努めていきます。

1 財政情報の提供

会計年度	内 容	市 報 掲 載 号	ホームページ 公開月
令和 元 年度	健全化判断比率	令和2年10月5日号	令和2年9月
	令和元年度決算の状況	令和2年11月20日号	令和2年11月
令和 2 年度	令和2年度当初予算	令和2年4月5日号	令和2年4月
	令和2年度上半期（4月～9月） の財政状況	令和2年12月5日号	令和2年12月
	令和2年度下半期（10月～3月） の財政状況	令和3年6月5日号	令和3年6月
令和 3 年度	令和3年度当初予算	令和3年4月5日号	令和3年4月

2 財政に関する資料

会計年度	内 容	作成時期	資 料 名
令和 元 年度	令和元年度決算	令和2年8月	「調布市決算概要」
	令和元年度財務書類	令和3年3月	「調布市の財務書類」
令和 2 年度	令和2年度当初予算	令和2年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」
	地方財政状況調査	令和3年7月	「地方財政状況調査表・検収調書」
	地方交付税算定	令和2年8月	「普通交付税算定台帳」
	令和2年度決算	令和3年8月	「調布市決算概要」
令和 3 年度	令和3年度当初予算	令和3年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」

